

なぜ今、イギリスがインド太平洋地域への プレゼンスを強化するのか

和田 龍 太*

Why Does the U.K. Strengthen Her Presence in the Indo-Pacific Region?

Ryuta WADA

Abstract

This article examines why the UK seeks to strengthen her presence in the Indo-Pacific region. In doing so, the article explains that the UK sees her “tilt” to the region as a part of her post-Brexit “Global Britain” vision, thereby seeking her economic opportunity, committing to security stability and focusing upon her values such as human rights and democracy. In particular, the UK increasingly concerns that authoritarian states like China are undermining these values, whilst seeking to sustain her economic relations with China. Given her concern, the UK seeks to strengthen relations with like-minded states in the region, such as the US, India and Australia.

要旨

本稿は、イギリスがインド太平洋地域へのプレゼンスを強化するのはなぜか、を考察する。イギリスが、ブレグジット後の「グローバル・ブリテン」構想の一環として、インド太平洋地域を重視する姿勢を強めていること、また、これにより地域の経済的機会を重視し、安全保障の安定に向けて関与し、人権や民主主義といった価値観を全面に掲げていることを説明する。特に、中国との経済関係を維持しつつも、中国のような権威主義国家がこうした価値観を衰退させている動きを懸念していることに言及する。こうした懸念から、イギリスはアメリカ、インド、豪州といったインド太平洋諸国との関係強化を模索していることを説明する。

キーワード：「グローバル・ブリテン」構想、インド太平洋地域への「傾斜」、英中関係、英米関係、コモンウェルス諸国

* 東海大学准教授 (Associate Professor, Tokai University)

1. はじめに

イギリスがインド太平洋に傾斜¹⁾する動きを強めている。イギリスのジョンソン (Boris Johnson) 首相が2021年3月16日、インド太平洋地域 (神保: 2018, 2; 田中: 2020, 1)²⁾を重視する旨の発言を行った³⁾。また、イギリスは2021年5月に英海軍最大の空母であるクイーン・エリザベス (HMS Queen Elizabeth) をインド太平洋地域に向け派遣を開始したほか、時期は前後するが同年2月には「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership、以下 CPTPP) への参加を申請した。

そこで本稿では、イギリスがインド太平洋に傾斜する動きを強めているのはなぜか、を検討する。かかる検討にあたり、まず、イギリスが経済的機会としてインド太平洋を捉えていることを押さえる。その上で、同地域の安全保障上の脅威の高まりにも懸念していることを説明する。また、民主主義、人権、自由貿易、国際ルールといった西側の価値観を共有しない中国が今後10年間にわたり台頭し、こうした価値観が今後グローバルな規模で衰退する危険性をイギリスが認識していること、したがって、同地域で価値観を共有する周辺諸国との連携を深めることがますます不可欠である、という認識を強めていることを説明する。

2. 「グローバル・ブリテン」構想とインド太平洋重視

(1) 「共通の価値観」を反映させた「グローバル・ブリテン」構想

まず、「グローバル・ブリテン」の意味するところを押さえたい。「グローバル・ブリテン」の言葉については元々、2016年にテリーザ・メイ (Theresa May) 首相が、「我々の大陸を越え、より広い世界の機会に目を向ける」と述べているように⁴⁾、ブレグジット後のイギリスが今後も世界への影響力を行使する大国を意識した内容と解釈できる。しかし、アメリカとEUの間を橋渡しするというイギリスの役割がブレグジット後に失われてしまいかねない (鶴岡: 2019, 14)。したがって、イギリスの対外的影響力を維持するためにも、イギリスがヨーロッパ域外に目を向けていく姿勢を強めていると考えられる。しかし依然として、「グローバル・ブリテン」の定義や具体的な内容については曖昧であり、イギリスとして世界でどの程度の責任を想定しているのか不明であるとの見方が有識者のみならず英下院外務委員会からも出ていた (Ellehuus: 2020, 3)⁵⁾。

2021年3月、イギリス政府は、「競争の時代におけるグローバル・ブリテン」と題する

なぜ今、イギリスがインド太平洋地域へのプレゼンスを強化するのか

「統合レビュー」(IR: Integrated Review of Security, Defence, Development and Foreign Policy、以下統合レビュー)を発表し、「グローバル・ブリテン」の中身の説明を試みている。「統合レビュー」によれば、「グローバル・ブリテン」の定義について、「イギリスが安全保障分野ではより強固な地位に裏打ちされた、開かれた社会・経済を維持する」としている⁶⁾。そのためにもイギリスが、開かれた社会(openness)、民主主義や人権を守り、世界の安寧のために貢献するとともに、多国間協調を通じて、気候変動や新型コロナウイルスといった諸課題に対処する決意を示す、と説明している⁷⁾。

こうした説明から見えてくるのは、以下の二点だろう。まず第一に、イギリスが世界の自由、人権、民主主義、国際法といった価値観を重視する、いわゆる価値観外交を展開するという見方ができる。第二に、イギリスが世界の外交・安全保障問題に対して、イギリスの影響力を世界規模で行使する。したがって、イギリスがグローバルに影響力を行使するにあたっては安全保障、外交、経済といった複数の視点を持ち合わせるような、より広義な概念と受け取ることもできよう。

特に価値観に関連する部分では、2018年に英政府が発表した「国家安全保障能力レビュー(National Security Capability Review)」において、人権、自由、民主主義、平等、法の支配、発言の自由、公平、平等といった価値観を保護するために、法の支配による国際秩序に言及がなされている⁸⁾。他方、統合レビューでは2030年を展望し、長期的なアプローチの一つとして、「自由貿易と多国間協調を基礎に、民主主義、人権を支持することで国際秩序の将来に関与していく⁹⁾」点を際立たせている。2030年に向けて、世界で民主主義やこうした価値観が衰退する一方、権威主義が台頭していくとのイギリスの危機感を反映させた内容とも言える。

(2) インド太平洋への「傾斜(tilt)」

ジョンソン政権が掲げる「グローバル・ブリテン」構想を検討した前節と関連して、本節では、イギリスがインド太平洋地域¹⁰⁾に傾斜する姿勢を強めている背景を説明する¹¹⁾。

上述のとおり、ジョンソン首相がインド太平洋を重視する旨の発言に沿う形で、上述の統合レビューでも、イギリスがインド太平洋に「傾斜(tilt)」することが不可欠であるとしている¹²⁾。

イギリスがインド太平洋地域に傾斜する動機としては、第一に経済的な機会、第二に安全保障、第三に価値観が挙げられている¹³⁾。これら三点について、神保がインド太平洋の概念に関する三つの論点、すなわち、第一に経済圏としての重要性、第二に地政学・安全保障面からの重要性の高まり、第三に自由で開かれた国際秩序形成を主導する概念、にも重なる部分であるため(神保: 2018, 2-3)¹⁴⁾、以下それぞれ検討する。

第一に、経済的な視点から、インド太平洋地域が2030年に向けて、経済発展の中心となっていくことを強調している。インド太平洋地域については急速な経済成長を遂げているほか、そのGDPが世界の40%を占めているのに加え、世界人口の半数を占める¹⁵⁾、としている。したがって、経済成長に伴うインド太平洋地域の市場拡大が、イギリスにとっては経済的機会となることを示唆している。すなわち、ポストブレグジット期におけるイギリスの経済成長のためには、急速な経済成長を遂げるインド太平洋地域の活力をイギリスに取り込むことが不可欠となる、と考えられよう。

第二に、経済的機会の拡大と連動する形で、イギリスにとって、インド太平洋における地政学・安全保障上の不安定要因が高まるとしている。もっとも、「統合レビュー」では、インド太平洋における安全保障問題として、未解決の領有権問題や核拡散、気候変動、移民、海賊、サイバーセキュリティ、テロや組織犯罪といった非国家主体による脅威に言及¹⁶⁾している。

それ以上にイギリスは、インド太平洋における安全保障上の不安定要因として「機会主義国家」の存在を強調している¹⁷⁾。「機会主義国家」としてロシア、北朝鮮、イラン、中国の四か国を名指ししつつ、特に中国を「最も重要な地政学的要因」と位置づけている。中国のような機会主義国家が、南シナ海といった「チョークポイント¹⁸⁾」において現状変更の動きを強め、ますます地域の不安定要因となっていることについて、イギリスの安全保障上の利益に反するとしている。とりわけ前述の「統合レビュー」においては、世界における「航行の自由」こそがイギリスの国益¹⁹⁾であると明確にしている立場から、「機会主義国家」による現状変更の動きを、イギリスは深刻に受け止めている。こうした文脈から、イギリスは上述の「グローバル・ブリテン」のとおり、グローバルに安全保障上の利益を位置づけている。そこから、インド太平洋の安定がイギリスの安全保障上の利益につながることも読める。

第三の価値観については、「オープンな社会を前進させ、自由貿易と安全と安定をもたらすような国際ルールと規範を支持するためのパートナーシップを拡大していく²⁰⁾」ことの重要性を強調している。そのためにも自国内にとどまらず世界中でも民主主義と人権、法の支配を支えるとしている。地球規模における民主主義の衰退と関連して、世界的に権威主義が台頭していること、特にインド太平洋では、中国の経済的・軍事的台頭と相まって、(タイやミャンマーのように)権威主義のモメンタムが台頭していること、また、香港の一国二制度を形骸化させる中国の動きや新疆ウイグルの人権状況への懸念が強まっていること、といった懸念が指摘できよう(中国については、次章にて説明する)。

もっとも、イギリスが以上のようにインド太平洋を重視する時期よりも以前から、同地域では中国の台頭に伴う地政学的シフトの様相を呈していたのは言うまでもない。以上か

なぜ今、イギリスがインド太平洋地域へのプレゼンスを強化するのか

ら、イギリスがここに来てインド太平洋を重視することを明らかにした背景としては、インド太平洋地域において安全保障の不安定要因が顕在化し、イギリスの価値観が衰退する傾向が今後も強まっていくとの危機感が根底にあること、これにより、インド太平洋との経済関係に悪影響が及ぶ可能性、また、これを防止するためにも価値観を共有するインド太平洋諸国との関係強化が不可欠であるとの認識を強めていることが言える。

3. 中国との関係

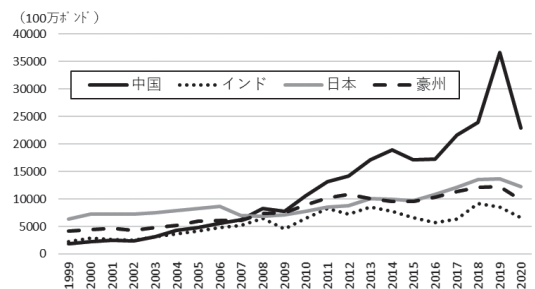
(1) 英中「黄金の時代」と英中貿易の拡大

林によれば、英中関係について、人権問題、天安門事件、香港問題といった複数の対立的争点にもかかわらず、これまで着実な発展を見せてきた（林：2019, 93）。もっともイギリスは、中華人民共和国成立翌年の1950年1月、西側諸国の中でも先手を切って同国を承認したほか、1970年代前半の米中接近をきっかけとする西側諸国と中国との関係改善を背景に、1973年に同国との大使級の国交を樹立した。1984年には、イギリスは中国との香港の地位に関する意見の相違に直面しつつも、約二年間にわたる交渉の末、香港問題に関する「中英共同声明」を締結した。天安門事件直後には対中関係が冷却化するも、冷戦終結後の1997年の香港返還を経て、イギリスは中国とのプラグマティックな関係を構築してきた。なぜならばイギリスは中華人民共和国承認以降、プラグマティックな対中関係の構築を通じて、中国を西側に引き寄せることが可能と考えていたからである（和田：2019, 41）。

2010年代中頃の英中両国は、「黄金の時代」と言えるほどの良好な関係まで発展した。とりわけ2015年3月にイギリスは、中国が主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB）への加入を表明し、同年10月に中国の習近平国家主席の国賓訪英を実現させており、ジョージ・オズボーン財務相（当時）が今後の英中関係について「黄金の10年」を迎えるだろうと称賛したほどである²¹⁾。

こうした「黄金の時代」もあって、英中間の貿易関係は拡大の一途をたどっている。英中間の貿易総額は、1999年の18.3億ポンドから2019年の366.7億ポンドへと急増した（図1参照）²²⁾。こうした英中貿易の急拡大を背景に、イギリスにとって中国は2020年時点で、米、独、蘭、仏

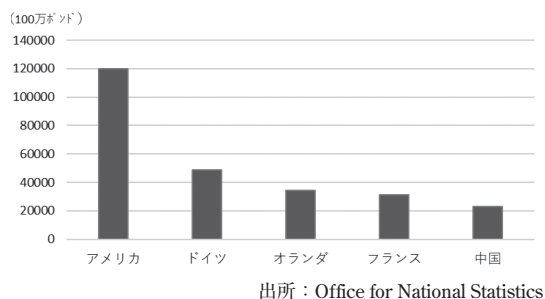
図1：イギリスのインド太平洋諸国との貿易総額推移



出所：Office for National Statistics

に次いで第5の貿易相手国となっている（図2）。もっともイギリスの最大の貿易相手国であるアメリカのほか、独逸に比べれば低い額にとどまっているものの、インド太平洋諸国の中では突出している。図1のとおり、英中間の貿易総額はもっともコロナ禍の影響もあって2020年に

図2：英の五大貿易相手国との貿易総額（2020年）



228.6億ポンドと、前年比で130億ポンド以上も急落しているものの、依然としてインド（66.2億ポンド）、日本（122.8億ポンド）および豪州（97.6億ポンド）との貿易総額を大きく上回る。以上から、イギリスにとって中国との経済関係が無視できないだろう。

（2）イギリスの対中姿勢の変化～人権と安全保障

2020年に入ると、イギリスは中国に対する姿勢を変化させていった。以下、香港の問題とパワーシフトといった分野についてそれぞれ説明したい。

（i）香港

イギリスが対中姿勢を変化させた主なきっかけとしては、中国が2020年6月に香港国家安全維持法を制定し、香港の民主派に対する取り締まりを一層強化していることが挙げられる。

イギリスはこうした中国当局の動きを受け、2020年5月末に米、加、豪三か国と共に、中国政府による国家安全維持法の決定について「極めて懸念する（extremely concerned）」旨の共同声明を発出していた²³⁾が、無論こうした懸念が中国側に聞き入れられることはなかった。イギリスは翌2021年1月20日、これらの三か国と共に、再び共同声明を発出した。同声明では、中国による国家安全維持法制定に関し、「中英共同声明」に違反しており「一国二制度」を弱体化させる旨の懸念を、米英豪加四か国が改めて表明した²⁴⁾。四か国は、「中英共同声明」に関して法的拘束力のある国家間合意と認識していることから²⁵⁾、同国の立場からは、中国が国家間合意を反故にし、「一国二制度」を形骸化させていると表明している²⁶⁾。

イギリスは2021年2月に入ると、中国のこうした動きを受け、中国への香港返還前に出生し英国海外市民（BNO）旅券を保持する香港市民及びその家族を対象に、英国市民権の付与を可能にする特別ビザ（査証）を発給する決定を行った。BBCによれば、BNO保持者である290万人のみならず、その扶養家族230万人及びその18-23歳となる子女18万人を合わせた合計540万人（香港人口の7割強を占める）が当該対象となる可能性もあるた

なぜ今、イギリスがインド太平洋地域へのプレゼンスを強化するのか
め²⁷⁾、中国がこれに強く反発している²⁸⁾ のも不思議ではない。

以上のようにイギリスは2020年頃から、人権や民主主義という価値観に加え、「中英共同声明」（中園：1998, 130-132）といった国際ルールを守るという視点から、中国に対する姿勢を変化させていることがわかる。

これまでのイギリスの対中政策における人権、民主主義の位置づけとの関連について触れる。イギリスはこれまでプラグマティックな対中関係を維持し西側に引き寄せることで、中国の人権の改善や民主主義の定着を期待してきた。むしろ、上述のように2020年前後から香港における人権状況が後退し、民主主義が形骸化しているとイギリスは判断したことで、こうした規範を中国に強く求めるようになったとみられる。

（ii）パワーシフトへの順応

それでは、前述の香港の問題と関連して、イギリスが2020年頃から人権や国際ルールといった価値観を外交政策上、重視するのはなぜなのか、という質問が湧いてくる。その背景には、中国が今後10年間にわたってパワーを増強させることで2030年には「多極」世界になることをイギリスが予測している点²⁹⁾ が指摘できる。「統合レビュー」によれば、中国が今後、拡大する市場規模、人口規模、技術革新や野心の増大に裏打ちされた形で、「一帯一路」構想のように、世界に影響力をますます行使していく、としている³⁰⁾。中国のグローバルな影響力の行使が増大していけば、イギリスとは相いれない中国の権威主義³¹⁾ のモメンタムが世界で高まり、人権や国際ルール、民主主義といったイギリスが重視する価値観がグローバルな規模で損なわれるというところとつながってくる。

したがって、イギリスが「今後、世界において中国が様々な領域で影響力を増大させていることに順応（adapt）していかなければならない³²⁾」との認識を明確にしている。「順応」の意味については、「牽制」強化と「関与」継続という二つの言葉から説明できよう。すなわち「牽制」の強化については、中国の台頭を阻止することはイギリスにもその同盟国にも困難であることを現実として受け止めなければならない点を前提にしつつ、イギリスやその同盟国が重視する価値観や安全保障上の利益が中国に脅かされる場合には強く牽制することの重要性を強調している。

他方で「関与」については、イギリスは上述のような対中貿易拡大を背景に中国との経済関係の維持を望んでいること、また、気候変動、保健衛生（パンデミック含む）、生物多様性などの分野では中国との連携が不可欠であることを認識している。したがってイギリスとしては今後、中国への牽制を強めつつも、中国への関与を継続せざるを得ないということであろう。

4. インド太平洋諸国との関係強化

前章では、イギリスがインド太平洋に傾斜するにあたり対中国戦略を軸にしていることを説明した。本章では、イギリスが中でもアメリカとインドを重視していることに加え、日本との関係を通じて CPTPP 加盟入りを目指し、コモンウェルス諸国との経済関係を模索していることを議論する。

(1) アメリカ

イギリスにとって、上述の価値観を共有する最も重要な同盟国としてアメリカが挙げられよう。統合レビューによれば、アメリカはイギリスにとっては NATO やファイブアイズにおける同盟国であるのに加え、最大の貿易相手国（前掲図2参照）であり、「英国民にとって対米関係ほど重要なものはない³³⁾」と強調されている。しかし、英米両国は自由貿易という価値観を共有しているはずだが、米英 FTA の展望に目を向けると、目下明るくはない。もっともイギリスは EU 離脱を決めた後から米英 FTA を構想してきたものの³⁴⁾、バイデン政権にとっては優先度がさほど高くないことを認めていることもあり³⁵⁾、前述の「統合レビュー」には米英 FTA に関する記述は見当たらない。米英 FTA へのアメリカの消極的姿勢から、これまでの米英 FTA に向けた前向きな姿勢を後退させざるを得なかったことがわかる。

外交面では、さらなる対米関係の強化が謳われている。イギリスは、2021年6月にコンウォールで行われた英米首脳会談において、「新大西洋憲章」を発表した。8項目が盛り込まれている「新大西洋憲章³⁶⁾」の中でも、特に民主主義の価値観や自由貿易体制を守る点、こうした共通の価値観を基礎にした大西洋同盟の強化で一致している点³⁷⁾、また、西側が重視する価値観を弱体化させようとする国々に対抗することが前面に掲げられている³⁸⁾ 点が特徴である。その背景としては、米外交評議会のパトリック（Stewart M. Patrick）によれば、第二次世界大戦後のリベラルな国際秩序の規範や国際機関が、地政学的な競争相手、権威主義的な敵国、経済的な不安定、脱国境的な課題によって挑戦を受けているとの両首脳の共通認識（Patrick: 2021）が根底にあらう。

なお、パトリックは、ジョンソンの政治的なアピールという側面もあるとしている。すなわち、ジョンソン首相は、尊敬するチャーチルが、第二次世界大戦後に欧州との同盟、コモンウェルスでの主導的役割、対米関係の3つのサークルを重視していたことと自身の「グローバル・ブリテン」構想を重ね合わせていると指摘しているのも興味深い。こうしたチャーチルの外交戦略を「グローバル・ブリテン」構想と重ね合わせることで、コモンウェルスとの関係を強化しつつ、アメリカとの大西洋同盟の強化を模索しているのではな

なぜ今、イギリスがインド太平洋地域へのプレゼンスを強化するのか

いか。インド太平洋地域においては、コモンウェルス諸国との関係とアメリカとの同盟を基調にしつつ、中国、インドといった地域の大国との外交を通じ、世界においてイギリスの影響力を行使する、といったグランドストラテジーとも解釈できよう（Patrick: 2021）。

しかしながらイギリスは、インド太平洋地域において具体的にどのような形でアメリカと連携を進めていくのか、といった同地域における米英間協力の具体的方策を示していない。もっとも、1941年に発表された大西洋憲章と同様、新大西洋憲章についても、掲げられた原則を実施するための具体的な詳細は何もない（Patrick: 2021）という厳しい指摘とも重なる。

安全保障上の取り組みをみると、2021年5月に空母クイーン・エリザベスがインド太平洋に向けて派遣されたが、同艦には英米両軍のF35戦闘機が搭載されている点について、英米が防衛協力強化の一環という見方はできる³⁹⁾。また、同年9月15日にイギリスは米豪両国と共に（AUKUS）を発表した。米英豪三国による共同声明によれば、米英両国が豪州に対して、今後18か月間にわたって原子力潜水艦の供与を行うのに加え、サイバー、AI、量子、海中技術分野での協力を進めていくとしている。しかし、原子力潜水艦の供与は飽くまでAUKUSの第一歩にすぎず（Gill: 2021）、それ以上にイギリスがAUKUSを通じて、どのような対米防衛協力をインド太平洋地域で進めていくのか、といった地域における英米協力の全体像や具体的方策はみえてこないといった見方は正しいだろう。また、イギリスが「牽制」強化を進めた場合に台湾有事に巻き込まれる可能性について、ジョンソンは曖昧な態度をとることで、いかなる可能性も排除しない構えをとっている⁴⁰⁾。

（2）インド

イギリスが上述の米中に次いで重視する国としては、インドが挙げられよう。イギリスは、インドについて「世界最大の民主主義国家⁴¹⁾」として価値観を共有できるパートナー国としているほか、コモンウェルス諸国の中でもインドに対してはイギリスの期待は大きいのではないかと。イギリスは、2021年2月にインドとの自由貿易協定（ETP: Enhanced Trade Partnership）に署名した点に加え、安全保障面でも年に二回の防衛閣僚会合を継続しているほか、英政府公式URLでも空母クイーン・エリザベスを「インドに向けて派遣する⁴²⁾」としており、その折にインドとの軍事演習が行われた⁴³⁾。また英印両首脳は、5月4日のオンライン会談において、自由で開かれたインド太平洋に向けて、英印防衛協力の強化を進めること、またそのためにも海洋安全保障に係るインテリジェンス共有で合意した⁴⁴⁾。

しかし、インド太平洋における防衛協力と関連して、イギリス政府はQUAD（日米豪印戦略対話）の枠組みへのアプローチには何も言及していない⁴⁵⁾。もっとも、イギリスは

上述のとおり、インド太平洋の地域秩序をめぐる民主主義や人権といった規範を重視している点からして、QUAD が掲げる「自由で開かれたインド太平洋（Free and Open Indo-Pacific：FOIP）」とイギリスによる「傾斜」との親和性が高いとの見方ができる。但し、QUAD 枠組みを重視する日米豪と、全方位外交を重視するインドの違いにかんがみれば、イギリスがその動向を見極めようとする姿勢を指摘することもできよう。

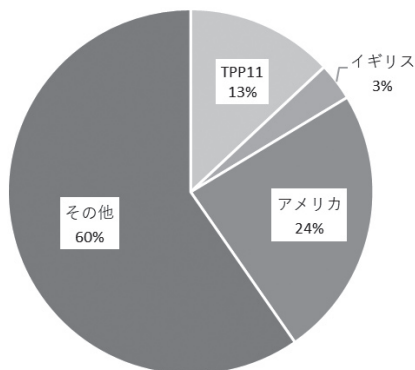
（３）日本の後押しによる CPTPP とコモンウェルス諸国との経済関係

日本について、イギリスはインド太平洋における最も重要なパートナー国としての一国であるとしている。とりわけ経済面での関係強化は注目に値する（林：2020, 303）。イギリスが、TPP11として知られる CPTPP 加盟に向けて、これを主導している日本からの後押しを必要としているためである。CPTPP11か国が世界に占める GDP はイギリスを加えると16%（図表3）となる。また、仮にアメリカが CPTPP に復帰した場合、世界に占める CPTPP の GDP は40%（図表3）まで増加する見通しだ。

また、イギリスは2021年1月時点で、非 EU 諸国の66カ国（うち、CPTPP 加盟国はカナダ、チリ、日本、シンガポール、ベトナムの5カ国）と自由貿易協定を批准している⁴⁶⁾。イギリスの CPTPP 加盟が実現した場合、ペルーとメキシコの中南米2か国に加え、豪州、ニュージーランド、マレーシア、ブルネイのコモンウェルス2か国を、イギリスの「FTA 批准国リスト」に加えることができる。

日本が主導する CPTPP へのイギリス加盟が実現すれば、インド太平洋地域を重視するイギリスにとっては、豪州やニュージーランドといったコモンウェルス諸国との経済関係の強化が期待できる。したがって、コモンウェルス諸国を中心とするインド太平洋諸国との経済関係の強化のためにも CPTPP がイギリスにとっては不可欠であること、またその

図表3：世界に占める名目 GDP 比（2018年）



出所：IMF world economic outlook より著者作成

なぜ今、イギリスがインド太平洋地域へのプレゼンスを強化するのか
ためにも日本による後押しが必要であるというイギリスの狙いがみえてくる。

5. おわりに

本稿では、ブレグジット後のイギリスがインド太平洋地域に傾斜している理由として、まずイギリスが経済的機会としてインド太平洋を捉えており、同地域の成長を自国に取り込むことを狙っていること、特に対中経済関係の維持を志向していることを明らかにした。

他方、インド太平洋地域では、安全保障上の不安定要因の中でも、「機会主義国家」と統合レビューが呼ぶ権威主義国家、特に中国による現状変更の試みを懸念している。中国が今後10年間にわたって台頭を続けることで、世界に対する中国の影響力が増大し、権威主義のモメンタムが世界に広がることで、民主主義、自由貿易、法の支配といった西側の価値観が衰退していく可能性をイギリスが危惧していることを明らかにした。

イギリスは中国の台頭に伴うパワーシフトという変化に順応していくことを強調している。順応の一環として、中国との経済関係を維持しつつも、安全保障面での現状変更の動きのみならず、価値観を弱体化させるような中国の試みには牽制を強める、という動きを取り始めている。

また、アメリカやインドといったインド太平洋地域の大国との関係強化（関係強化への具体的方策では見えてこない部分も多くあるが）に加え、CPTPPを通じてコモンウェルス諸国との関係強化をも模索していることも見えてきた。

イギリスがインド太平洋への傾斜を成功裏に進められるかどうかは、米中関係の方途に拠るだろう。すなわち、オバマ政権二期目以降からアメリカは中国に対する牽制を強めており、トランプ政権が中国との経済関係を切り離す動きをとってきた。バイデン政権もまた、中国に対する厳しい姿勢をトランプ政権から受け継いだ。米中関係の悪化を背景にしつつ、価値観重視を掲げるイギリスが今後、アメリカの対中政策に引きずられる形で、中国への関与をあきらめ、対中デカップリングの推進を余儀なくされよう。

参考文献

- Rachel Ellehuus, "The UK Integrated Security Defense Review: Opportunity amid Chaos?," CSIS Brief, Center for Strategic International Studies, pp. 1-5.
- Bates Gill, "AUKUS is a Big Deal, but Needs to be Put in Perspective," The Royal United Services Institute (RUSI), Commentary, 20 September 2021. <https://rusi.org/explore-our-research/publications/commentary/aukus-big-deal-needs-be-put-perspective> (Accessed on 9 October 2021)

Alex Johnson, "The UK's post-Brexit Role within the Indo-Pacific Strategy Debate," Bruges Group, 17 February 2021.

Stewart M. Patrick, "Biden and Johnson's 'New Atlantic Charter' Has Big Shoes to Fill," World Politics Review, 14 June 2021. <https://www.worldpoliticsreview.com/articles/29729/biden-and-johnson-anchor-us-uk-relations-on-values> (Accessed on 27 July 2021)

"An information pack for the Consultation relating to the UK potentially seeking accession to the Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership (CPTPP)," Department for International Trade, August 2018. https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/745951/FTA_brochure_CPTPP_FINAL.pdf (Accessed on 27 May 2021)

神保謙「インド太平洋構想の射程と課題」『国際安全保障』第46巻第3号、2018年、1-11頁
辰巳由紀「戦略的概念としての「インド太平洋」」『国際安全保障』第46巻第3号、2018年、33-50頁

田中亮佑「英国のインド太平洋への軍事的関与」『ブリーフィング・メモ』防衛研究所、2020年3月、1-6頁

鶴岡路人「イギリスの防衛外交・防衛関与—概念の変遷と「英軍ブランド」」笹川平和財団安全保障事業グループ『民間防衛外交研究事業 国別事例調査報告書シリーズ1』笹川平和財団、2018年、1-21頁

中園和仁『香港返還交渉—民主化をめぐる攻防』国際書院、1998年、130-132頁

林大輔「欧州の中国認識と対中国政策をめぐる結束と分断—規範と利益の間に揺れ動く EU」日本国際問題研究所（編）『中国の対外政策と諸外国の対中政策』（平成31年度外務省外交・安全保障調査研究事業報告書）、2020年、289-307頁

林大輔「イギリスの EU 離脱と今後の英中関係」『東亜』第624号、2019年、92-99頁

林大輔「対立と協調のはざま—欧州の対中認識：EU とドイツ・イギリスを中心に」日本国際問題研究所（編）『中国の対外政策と諸外国の対中政策』（平成29年度外務省外交・安全保障調査研究事業報告書）、2018年、175-187頁

森井裕一「理念と現実の狭間で揺れる独中関係」『東亜』第625号、2019年、92-101頁

和田龍太『中国をめぐる英米関係—イギリスによる航空機技術の対中輸出を中心に、①1969-1975年』東海大学出版部、2019年

註

- 1) 2021年3月にイギリス政府が発表した、「競争の時代におけるグローバル・ブリテン」と題する統合レビュー（IR：Integrated Review of Security, Defence, Development and Foreign Policy）では、インド太平洋への「傾斜（tilt）」という用語が用いられている。本稿では、「傾斜（tilt）」という用語を「重視」と同義に扱う。"Global Britain in a Competitive Age: Integrated Review of Security, Defence, Development and Foreign Policy," Presented to Parliament by the Prime Minister by Command of Her Majesty, HM Government, 16 March 2021, p. 60 and p. 66. https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/975077/Global_Britain_in_a_Competitive_Age_the_Integrated_Review_of_Security_Defence_Development_and_Foreign_Policy.pdf (Accessed

- on 5 August 2021)
- 2) インド太平洋地域の定義については、神保は、それを定義する国家や論者によって射程は異なるとしており、アジアにかかわる地域概念としてもっとも広大な地理的空間を対象としているとしている。イギリスの視点にかんがみれば、同国の歴史的経緯から、アジアや中東を含む「スエズ以東」を同じ地理的な区分と位置付けた田中の見方をとる。
 - 3) “PM statement to the House of Commons on the Integrated Review,” HM Government, 16 March 2021. <https://www.gov.uk/government/speeches/pm-statement-to-the-house-of-commons-on-the-integrated-review-16-march-2021> (Accessed on 2 August 2021)
 - 4) “Britain after Brexit. A vision of a Global Britain. May’s Conference speech: full text,” Conservativehome, 2 October 2016. 「我々の大陸」とはすなわち、欧州大陸を指す。
 - 5) “Global Britain,” Debate Pack, Main Chamber, House of Common Library, 11 January 2021, p. 2.
 - 6) “Global Britain in a Competitive Age: Integrated Review of Security, Defence, Development and Foreign Policy,” Presented to Parliament by the Prime Minister by Command of Her Majesty, HM Government, 16 March 2021, p. 18.
 - 7) Ibid.
 - 8) “National Security Capability Review,” March 2018.
 - 9) “Global Britain in a Competitive Age: Integrated Review of Security, Defence, Development and Foreign Policy,” p. 14 and p. 17.
 - 10) 2017年1月にトランプ政権下のマティス国防長官やティーラーソン国務長官がこの用語を使い始めたことから広く認識されるようになった。辰巳由紀「戦略的概念としての「インド太平洋」」『国際安全保障』第46巻第3号、2018年、42頁参照。
 - 11) もっとも、戦後イギリスによる対アジア関与については、「スエズ以東」、すなわち、スエズ運河から東側の中東、インド洋、アジア太平洋地域に位置するかつての英植民地ならびに独立後のコモンウェルス諸国へのコミットメントまで遡ることができる。本稿では紙面の都合上、スエズ以東撤退前後のイギリス外交を議論しない。藤山一樹「ブレグジットとイギリス帝国の残影——「アングロ圏」をめぐる近著に寄せて」(前編) 参照。
<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=3680> (2021年5月27日アクセス)
 - 12) “Global Britain in a Competitive Age: Integrated Review of Security, Defence, Development and Foreign Policy,” p. 66.
 - 13) Ibid.
 - 14) もっとも、前掲統合レビューの三点目の価値観について述べると、法の支配、自由、民主主義といった用語が挙げられよう。他方、神保が指摘する「自由で開かれた国際秩序」についても、「武力による一方的な現状変更」を強く牽制する内容として、法の秩序(国際法)をはじめとした価値観を共有する国々による国際秩序に言及されているため、相互に関連していると言える。
 - 15) “Global Britain in a Competitive Age: Integrated Review of Security, Defence, Development and Foreign Policy,” p. 66.
 - 16) Ibid., pp. 66 and 92.
 - 17) Ibid., pp. 70 and 85.
 - 18) Ibid., p. 91.

- 19) Ibid., p. 66.
- 20) Ibid., p. 66.
- 21) “UK-China relations: from ‘golden era’ to the deep freeze,” *Financial Times*, 13 July 2020. <https://www.ft.com/content/804175d0-8b47-4427-9853-2aded76f48e4> (Accessed on 2 May 2021).
- 22) “UK total trade: all countries, non-seasonally adjusted,” 27 July 2021, Office for National Statistics, UK. <https://www.ons.gov.uk/businessindustryandtrade/internationaltrade/datasets/uktotaltradeallcountriesnonseasonallyadjusted> (Accessed on 6 October 2021)
- 23) “China’s Proposed New Security Law for Hong Kong,” Joint Statement, HM Government, 28 May 2020. <https://www.gov.uk/government/news/joint-statement-from-the-uk-australia-canada-and-united-states-on-hong-kong> (Accessed on 2 May 2021)
- 24) Foreign Ministers’ Joint Statement on Arrests in Hong Kong,” HM Government, 9 January 2021. <https://www.gov.uk/government/news/foreign-ministers-joint-statement-on-arrests-in-hong-kong> (Accessed on 2 May 2021)
- 25) “Global Britain in a Competitive Age: Integrated Review of Security, Defence, Development and Foreign Policy,” p. 16.
- 26) “Foreign Ministers’ Joint Statement on Arrests in Hong Kong,” HM Government, 9 January 2021.
- 27) “UK BNO visa: Can Hong Kong residents now live in the UK?” BBC, 2 February 2021. <https://www.bbc.com/news/world-55825479> (Accessed on 2 May 2021)
- 28) “China Will No Longer Recognize British Hong Kong Travel Document,” NPR, 29 January 2021. <https://www.npr.org/2021/01/29/962008847/china-will-no-longer-recognize-british-hong-kong-travel-document> (Accessed on 2 May 2021)
- 29) “Global Britain in a Competitive Age: Integrated Review of Security, Defence, Development and Foreign Policy,” p. 24. 中国のグローバルな台頭に伴うパワーシフトによって、グローバルな規模での価値観の衰退につながる、というイギリスの危機感を指摘することは可能だろう。
- 30) “Global Britain in a Competitive Age: Integrated Review of Security, Defence, Development and Foreign Policy,” p. 26.
- 31) Ibid., p. 62.
- 32) Ibid., p. 22.
- 33) Ibid., pp. 6 and 20.
- 34) “Global Britain,” Main Chamber, Debate Pack, House of Commons Library, 11 January 2021, p. 30.
- 35) “Global Britain,” Main Chamber, Debate Pack, House of Commons Library, 11 January 2021, p. 5; “Joe Biden warning dashes UK hopes of early US trade deal,” *Guardian*, 2 December 2020. <https://www.theguardian.com/politics/2020/dec/02/uk-hopes-of-early-us-trade-deal-dashed-by-biden-warning> (Accessed on 13 May 2021) バイデン政権は、国内産業を重視する姿勢を示しているため、CPTPPをはじめとする自由貿易協定への加入には慎重な姿勢を取り続けている。
- 36) 新大西洋憲章には、①民主主義、透明性、法の支配、人権、②ルールに基づく国際秩序、

なぜ今、イギリスがインド太平洋地域へのプレゼンスを強化するのか

- ③紛争の平和的解決、④先端科学技術の振興・保護、⑤集団安全保障とサイバー脅威といった新たな脅威へのレジリエンス、⑥ルールに基づく世界経済、⑦気候変動、生物多様性に対する行動、⑧保健衛生分野での協力といった8項目が挙げられている“New Atlantic Charter and Joint Statement agreed by the PM and President Biden,” HM Government, 10 June 2021. <https://www.gov.uk/government/publications/new-atlantic-charter-and-joint-statement-agreed-by-the-pm-and-president-biden> (Accessed on 29 July 2021)
- 37) “US-UK to sign post-Covid Atlantic charter in echo of wartime accord,” *Guardian*, 9 June 2021. <https://www.theguardian.com/world/2021/jun/09/us-uk-to-sign-post-covid-atlantic-charter-in-hint-at-second-world-war> (Accessed on 27 July 2021)
- 38) Ibid.
- 39) Joint Statement on the Visit to the United Kingdom of the Honorable Joseph R. Biden Jr. President of the United States of America at the Invitation of the Rt. Hon. Boris Johnson M.P. the Prime Minister of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, 10 June 2021, p. 2; “HMS Queen Elizabeth leaves Portsmouth on maiden deployment,” *BBC*, 1 May 2021. <https://www.bbc.com/news/uk-england-hampshire-56956070> (Accessed on 13 May 2021)
- 40) “Theresa May questions whether Aukus pact could lead to war over Taiwan,” *The Guardian*, 12 October 2021. <https://www.theguardian.com/politics/2021/sep/16/theresa-may-aukus-pact-war-uk-china-taiwan> (Accessed on 12 October 2021)
- 41) Joint Statement on the Visit to the United Kingdom of the Honorable Joseph R. Biden Jr. President of the United States of America at the Invitation of the Rt. Hon. Boris Johnson M.P. the Prime Minister of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, 10 June 2021, pp. 2 and 62.
- 42) “UK carrier strike group will sail to India on its maiden deployment,” HM Government, 26 April 2021. <https://www.gov.uk/government/news/uk-carrier-strike-group-will-sail-to-india-on-its-maiden-deployment> (Accessed on 21 May 2021)
- 43) CNNによれば、英空母の動きについて、中国を標的にしたものとは明示していないものの、台湾海峡を通過するとしたため、中国がイギリスを非難した旨報じている。“Britain is sending a huge naval force through some of the most tense waters in Asia,” CNN, 27 April 2021. <https://edition.cnn.com/2021/04/26/europe/uk-aircraft-carrier-strike-group-asia-intl-hnk-scli-ml/index.html> (Accessed on 21 May 2021)
- 44) “UK and India Prime Ministers announce Enhanced Defence Cooperation,” HM Government, 4 May 2021. <https://www.gov.uk/government/news/uk-and-india-prime-ministers-announce-enhanced-defence-cooperation> (Accessed on 21 May 2021); HMS Queen Elizabeth Official Twitter, 20 July 2021. <https://twitter.com/HMSQNLZ/status/1417487217254182925> (Accessed on 5 August 2021).
- 45) デイリーテレグラフ紙は、イギリスによるQUAD参加の可能性について報じているが、ジョンソン首相は同参加の可能性には発言をしていない。“Britain could join ‘Asian Nato’ under proposal to expand its membership to counter China,” *Daily Telegraph*, 28 January 2021.; “Trans-Atlantic ‘Quad’ prepares for new Eastern center of gravity,” *Nikkei Asia*, 20 February 2021. <https://asia.nikkei.com/Politics/International-relations/Trans-Atlantic-Quad->

prepares-for-new-Eastern-center-of-gravity (Accessed on 21 May 2021)

- 46) “UK trade agreements with non-EU countries,” HM Government, Last updated 14 May 2021. <https://www.gov.uk/guidance/uk-trade-agreements-with-non-eu-countries> (Accessed on 27 May 2021)